⑵　外国為替資金特別会計（別表３参照）

外国為替資金の収支は、前年同期の826億円の受取超過から、5,718億円の支払超過となった。収入は、前年同期（2,431億円）に比べ、2,062億円増加して4,493億円となった。一方、支出は、前年同期（1,605億円）に比べ、8,605億円増加して１兆210億円となった。

⑶　その他の特別会計等

その他の特別会計等の収支のうち、主な項目についてみると次のとおりである。

社会資本整備事業の収支は、収入4,927億円、支出１兆611億円、差引き5,684億円の支払超過であって、前年同期（１兆4,286億円の支払超過）に比べ、8,602億円支払超過額が減少した。

保険の収支は、収入10兆2,312億円、支出10兆7,506億円、差引き5,194億円の支払超過であって、前年同期（9,653億円の支払超過）に比べ、4,459億円支払超過額が減少した。

３　国債等・国庫短期証券等

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成22年度第４・四半期			前年同期		
	発行(借入)	償還	差引き	発行(借入)	償還	差引き
国債等	304,905	201,255	103,650	303,037	182,037	121,000
国債(１年超)	303,992	200,491	103,501	302,121	181,370	120,751
借入金	913	764	149	916	667	249
国庫短期証券等	924,729	910,305	14,424	1,022,396	938,435	83,961
国庫短期証券	805,404	790,980	14,424	928,071	844,110	83,961
一時借入金	119,325	119,325	△ 0	94,325	94,325	0

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、10兆3,650億円の受取超過であって、前年同期（12兆1,000億円の受取超過）に比べ、１兆7,350億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行30兆3,992億円、償還20兆491億円、差引き10兆3,501億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入913億円、償還764億円、差引き149億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、１兆4,424億円の受取超過であって、前年同期（８兆3,961億円の受取超過）に比べ、６兆9,537億円受取超過額が減少した。国庫短期証券の収支は、発行80兆5,404億円、償還79兆980億円、差引き１兆4,424億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入11兆9,325億円、償還11兆9,325億円、差引き０億円の支払超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	△ 44,136	△ 37,478	△ 81,613
特別会計等	△ 19,141	33,108	13,968
財政投融資	29,312	8,445	37,758
社会資本整備事業	△ 5,684	4,343	△ 1,340
外国為替資金	△ 5,718	1,995	△ 3,722
保険	△ 5,194	275	△ 4,918
その他	△ 31,858	18,049	△ 13,809
小計	△ 63,276	△ 4,370	△ 67,646
国債等	103,650	△ 13,642	90,008
国債(１年超)	103,501	△ 13,694	89,807
借入金	149	52	201
国庫短期証券等	14,424	18,012	32,435
国庫短期証券	14,424	15,010	29,433
一時借入金	0	3,002	3,002
合計	54,797	—	54,797
調整項目	△ 249	—	△ 249
総計	54,548	—	54,548

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成22年度第４・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	△ 29,731	△ 23,989
特別会計の債券売・買(△)	15,028	△ 31,740
財政投融資	3,640	29,570
国債整理基金	11,388	△ 61,310
その他	△ 35,751	△ 44,043
計	△ 50,454	△ 99,772

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、５兆454億円の支払超過であって、前年同期（９兆9,772億円の支払超過）に比べ、４兆9,318億円支払超過額が減少した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達２兆6,742億円、資金返済５兆6,473億円、差引き２兆9,731億円の支払超過であって、前年同期（２兆3,989億円の支払超過）に比べ、5,742億円支払超過額が増加した。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売買の状況をみると、前年同期の３兆1,740億円の支払超過から、１兆5,028億円の受取超過となった。財政投融資は、3,640億円の受取超過であって、前年同期（２兆9,570億円の受取超過）に比べ、２兆5,930億円受取超過額が減少した。国債整理基金は、前年同期の６兆1,310億円の支払超過から、１兆1,388億円の受取超過となった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、３兆5,751億円の支払超過であって、前年同期（４兆4,043億円の支払超過）に比べ、8,292億円支払超過額が減少した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（５兆4,548億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（249億円の支払超過）を除いた収支は、５兆4,797億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、５兆454億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（１兆9,237億円）に比べ、4,343億円増加して２兆3,581億円となった。